

回答書

「平和給食センター整備・運営検討調査業務委託プロポーザル」に関して、令和7年4月7日(月)の期限までに質問のあった事項について、以下のとおり回答します。

NO	資料名	頁	項目名	質問事項	回答
1	実施要領	2	4 参加表明書の提出及び参加資格の確認	参加資格が確認できる書類は、テクリスの写しによるものでよろしいでしょうか。	「テクリスの写し」を可とします。
2	実施要領	3	7 提案書等の提出書類	「(4)業務実施方針についてはA4サイズ両面6枚以内」とあります。一方、入札公告2頁においては、「(3)業務実施方針についてはA4サイズ6枚以内」と記載されています。業務実施方針については、A4サイズ6枚(6ページ)とし、両面印刷する(A4、3枚)という理解でよろしいでしょうか。	様式(様式4-1、4-2)ごとに、A4サイズ6枚(6ページ)とし、両面印刷(A4、3枚)です。
3	実施要領	3	7 提案書等の提出書類	様式3-1及び3-2に記載する業務担当責任者及び主任担当者の業務実績について、JVによる実績についても認められるという理解でよろしいでしょうか。 ※本質問の内容について参加表明時の体制検討に関係してくるため、早期に回答いただけると助かります。	実績として認めます。
4	実施要領	3	7 提案書等の提出書類	様式3-1及び3-2に記載する業務担当責任者及び主任担当者の業務実績について、学校給食センターの「事業手法等検討調査業務」等の名称であっても「PFI導入可能性調査業務」の実績に含むという理解でよろしいでしょうか。 ※本質問の内容について参加表明時の体制検討に関係してくるため、早期に回答いただけると助かります。	業務内容に導入可能性調査が含まれている場合、学校給食センターの「事業手法等検討調査業務」等の名称であっても「PFI導入可能性調査業務」の実績に含みます。
5	実施要領	3	7 提案書等の提出書類	様式3-1及び3-2に記載する業務担当責任者及び主任担当者の業務実績について、学校給食センターの長期包括委託やDB方式のアドバイザー業務は「PFI事業アドバイザー業務」の実績に含まれますでしょうか。 ※本質問の内容について参加表明時の体制検討に関係してくるため、早期に回答いただけると助かります。	業務内容に契約書や要求水準書の作成支援業務が含まれている場合、学校給食センターの長期包括委託やDB方式のアドバイザー業務を「PFI事業アドバイザー業務」の実績に含みます。
6	実施要領	-	評価基準	業務担当責任者と主任担当者の手持ち業務ですが、照査技術者として関与している業務については、業務の着手時、中間時及び納品時などにおいて成果物の内容等の確認、照査を行うものであり、業務に継続的に関与している立場ではないことから、多くの国発注のプロポーザルと同様に手持ち業務の対象外との理解で間違いありませんでしょうか。	照査技術者については、手持ち業務の対象外とすることも可とします。
7	実施要領	-	評価基準	業務担当責任者と主任担当者の手持ち業務ですが、業務の工期が複数年にわたるものについては、年度毎に成果品を納品し、かつ、年度毎に委託費の支払いが行われることが契約書等に規定されている場合は、令和7年度の契約金額が700万円未満であれば、手持ち業務の評価の対象外になるとの理解で間違いありませんでしょうか。	令和7年度の契約金額が税込700万円未満の場合、手持ち業務の対象外とすることも可とします。

NO	資料名	頁	項目名	質問事項	回答
8	実施要領	-	評価基準	手持ち業務について、第三者として客観的に監視を行うモニタリング業務などは設計・建設期間中または運営期間中と長期契約になり、総契約額が700万円以上になってしまいます。単年度に割り戻すと700万円以下となります。この場合、モニタリング業務は手持ち業務の対象外と理解してもよろしいでしょうか。	モニタリング業務については、単年度に割り戻した場合に税込700万円未満の場合、手持ち業務の対象外とすることも可とします。
9	公告	2	参加資格要件	(8)に規定の(本社、支店を含める。)とは、営業所で契約をした業務のみでなく、本社、支店が契約した業務についても実績に含まれるとの理解で間違いないでしょうか。	本社・支店が契約した業務も実績に含みます。
10	実施要領	3	(2)ヒアリング	公告では「説明は提出資料のみとし～追加資料等の持ち込みは認めない」とあり、実施要領では「提出された企画書」等に基づき～とあります。ヒアリングの際、提案書を要約したパワーポイント等は不可、提案書自体の投影も不可ということでもよろしいでしょうか。	提出資料のみで説明してください。
11	実施要領	3	7提案書の提出書類	業務実施方針については、A4サイズ6枚以内とありますが、特定テーマ①と②それぞれの枚数制限はなく合計6枚と理解してよろしいでしょうか。	NO2の回答に記載
12	様式集		様式3-1	同種・類似業務実績について、様式第2の「事業者の業務実績」には、「記載件数は最大10件までとする。」とありますが、様式3-1の業務担当責任者等の業務実績には、記載件数の上限に関する記載はありません。業務担当責任者等の業務実績については、記載件数の上限はないという理解でよろしいでしょうか。	上限はありませんが、10件程度を目安としてください。
13	様式集		様式3-1、3-2、3-3	様式には業務担当責任者、主任担当者、照査者の3名分記載することとなっています。評価基準では、業務体制5人以上を高く評価することとなっています。本業務に係る人員や体制図については、実施要領7(4)イに記載のモデルプラン作成に関する提案(様式4-2特定テーマ②)内で記載するという理解でよろしいでしょうか。	様式4-1または4-2に記載してください。
14	実施要領	3	7 提案書等の提出書類	「ただし、下記(4)業務実施方針についてはA4サイズ両面6枚以内とする。」とありますが、様式4-1と4-2で合算6枚・12ページでしょうか、様式4-1と4-2のそれぞれで6枚・両面12ページ(合計12枚・24ページ)でしょうか。	NO2の回答に記載
15	実施要領	4	7 提案書等の提出書類	(2)業務経歴及び(3)業務担当体制について、履行実績を証明する書類としてテクリスの提出でもよろしいでしょうか。	NO1の回答に記載
16	実施要領	4	7 提案書等の提出書類	「(5)工程計画」について、指定様式や枚数はありますか。	様式及び枚数に指定はありません。

NO	資料名	頁	項目名	質問事項	回答
17	評価基準	1	業務実績	実績の「PFI導入可能性調査業務」「PFI事業アドバイザー業務」は、PPPの導入可能性調査業務またはアドバイザー業務であれば、採択手法がPFI方式でない場合(DB、DBO等)でも実績としてお認めいただけることでよろしいでしょうか。また、1件あたりの金額は評価に関係がない理解でよろしいでしょうか。	業務内容に事業手法(PFI等)の検討や契約書等の作成支援業務が含まれている場合、採択手法がPFI方式でなくても実績に含みます。契約額は評価とは関係ありません。
18	評価基準	1	業務実績	業務担当責任者及び主任担当者の実績の履行期間について、平成31年4月以降に完了した実績としてよろしいでしょうか。	平成31年4月以降に履行開始した業務を対象としてください。
19	評価基準	1	業務実績	業務体制以外の採点項目は様式集でどの様式に記載するかを実施要領にて指定していただいておりますが、本項目は指定がないように見受けられます。記入する様式に指定がありましたらご教示いただけますと幸いです。または様式の追加をお願いいたします。また、業務体制に氏名を記載してもよろしいでしょうか。	様式4-1または4-2に記載してください。氏名を記載も可とします。
20	仕様書	4	⑧課題等の整理	現時点で、本業務のに関連する庁内検討会議や委員会等の会議体が想定されていれば、内容やスケジュールをご教示いただきたいです。	現時点で、お示しできることはありません。
21	(別添)新平和給食センター整備の考え方	2	(2)導入機能	アレルギー対応食について、合計想定食数(南部含む)、品目、方式(除去食・代替食)等の想定があればご教示ください。	アレルギー対応食の想定は以下のとおりです。 想定食数:200食程度(南部含む)※ 品目:卵、乳、卵・乳 方式:除去食 ※最大調理能力の1%程度を想定 10,000食×0.01×2(平和・南部)=200食
22	(別添)新平和給食センター整備の考え方	2	(2)導入機能	委託炊飯方式とありますが、米飯や、パン、デザート、牛乳等はセンターを介して配送でしょうか、学校へ直接搬入でしょうか。	主食・牛乳は、学校へ直接搬入です。 添加物(デザート等)は、給食センターを介して配送することを想定しています。
23	評価基準	—	担当者の実績及び手持ち業務の状況	手持ち業務の状況は、「公告日である令和7年3月25日現在で、かつ令和7年3月末日までに終了するものを除き700万円以上の案件」という認識でよろしいでしょうか。	令和7年3月末日までに終了するものを除いた参加資格確認通知日(令和7年4月8日)以降の手持ち業務です。
24	実施要領	4	9 評価基準(1)	ア(エ)業務体制は、提案書(4)業務実施方針の中で明記するという認識でよろしいでしょうか。	NO13の回答に記載
25	仕様書	3	9業務(2)業務内容⑥VFM算定	概算事業費の算出において、「造成費」との記載があります。どの程度の造成を想定されますでしょうか。 例)周辺地盤高さの調整のための外構工事程度の造成:1m程度 山間地での地盤造成:数mから数十m程度	造成については、施設の配置等によって変わりますが、2~4m程度の盛土を想定しています。